

石川県流域下水道指定管理者募集要項

石 川 県 土 木 部
令 和 7 年 8 月

目 次

1	指定管理の対象施設の概要	1
2	施設管理の基本的な考え方	1
3	指定管理者の業務	1
4	指定管理者が行う管理の基本方針	2
5	指定の期間	2
6	応募資格	2
7	応募の方法	3
8	選定の方法	5
9	管理料	6
10	施設の運転管理等に関する数値目標の提案	6
11	責任分担	7
12	質問事項の受付	8
13	現状の維持管理状況に関する資料の閲覧	8
14	募集に関する説明会の実施	8
15	無効又は失格	9
16	協定の締結	10
17	指定管理者による管理の開始までのスケジュール	10
18	申請に関する各様式	10

石川県流域下水道指定管理者募集要項

石川県流域下水道の指定管理者（管理運営団体）を以下により募集します。

1 指定管理の対象施設の概要

（１）名称、所在地等

A. 加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）（消化ガス発電設備を除く）

施設名	所在地
翠ヶ丘浄化センター（標準活性汚泥法）	能美市山口町ト 7 5 番地
根上第一中継ポンプ場	能美市大成町ヌ 1 3 6 - 1
根上第二中継ポンプ場	能美市吉原町ヲ 8 地先
梯中継ポンプ場	小松市梯町イ 8 5 番 3
美川中継ポンプ場	白山市美川南町乙 6 5 番 6
国府中継ポンプ場	小松市古府町丙 1 2 番
河田中継ポンプ場	小松市河田町南 5 9 番
幹線管渠（マンホール、流量計含む）	1～5 号幹線 L=34, 095. 58m (うち圧送 L=6, 767. 90m)

B. 犀川左岸流域下水道（汚泥共同処理施設、消化ガス発電設備を除く）

施設名	所在地
犀川左岸浄化センター（標準活性汚泥法）	金沢市下安原町東 1 3 0 1 番
幹線管渠（マンホール、流量計含む）	1～3 号幹線 L=22, 187. 06m

※A～Bの施設において、管理期間中に新たに完成した施設など、指定管理者に管理を行わせることが適切と認めるものについては、協議の上、追加指定します。

（２）施設概要等

各処理区の個々の施設概要等は、別紙「石川県加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）指定管理者業務仕様書」及び「石川県犀川左岸流域下水道指定管理者業務仕様書」（以下、「仕様書」という。）を参照してください。（「7 応募の方法」（2）④ア（p4）参照）

（３）募集の方法

指定管理者を上記に掲げるA～Bの処理区で、各処理区ごとにそれぞれ募集します。各処理区には単独又はグループで応募することができます。
なお、1 団体で複数処理区に応募することができます。

2 施設管理の基本的な考え方

各流域下水道の施設管理の基本的な考え方は、各処理区の仕様書を参照してください。

3 指定管理者の業務

（１）流域下水道の運転監視、水質分析、汚泥性状分析、薬剤等調達に関する業務

（２）流域下水道の施設、設備及び備品の維持管理及び修繕に関する業務

（３）前各号に掲げる業務のほか、知事が流域下水道の管理上必要と認める業務

※１ 各処理区の業務内容の詳細については、仕様書を参照してください。

※２ 指定管理者が行う管理業務全般を一括して、外部委託することはできませんが、一部の業務については、外部委託することができます。外部委託を実施予定の業務については、指定管理者事業計画書（別記様式 2）で明記してください。

仕様書「4 業務範囲」に規定する項目の「(1) 運転操作・監視業務」は、「産業廃棄物処分業務」の運搬・処分を除き、外部委託を認めません。なお、委託にあたっては、石川県内に事務所を有する者の中から選定するよう努めてください。

4 指定管理者が行う管理の基本方針

- (1) 地方自治法、労働基準法、労働安全衛生法ほか労働関係法令、下水道法、下水道法施行令、下水道法施行規則等の関係法令並びに石川県流域下水道条例、同条例施行規則、及び石川県行政手続条例の規定を遵守すること。
- (2) 施設設備及び物品の維持管理を適切に行うこと。
- (3) 業務に関連して取得した利用者等の個人情報適切に取り扱うこと。
- (4) 流域下水道施設の維持、設備保守点検等に関する関係法規を遵守すること。
- (5) その他、仕様書を参照してください。

※管理の基準に関する細目的事項は、指定の議決の後、協議のうえ協定で定めます。

5 指定の期間

- (1) A. 加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）（消化ガス発電設備を除く）
令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年間）
B. 犀川左岸流域下水道（汚泥共同処理施設、消化ガス発電設備を除く）
令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年間）

※指定の期間は県議会の議決事項となります。

※指定管理者の責めに帰すべき理由により、引き続き指定管理者として管理することが適当でないと県が認めた場合は、指定を取り消すことがあります。

- (2) 協定を締結した日から令和8年3月31日までの期間は、管理業務を行うための引継期間とし、現指定管理者から技術指導を受け、本業務の遂行に支障をきたすことのないよう引き継いでください。

6 応募資格

次の資格を全て満たす法人その他の団体であること。

- (1) 単独又はグループ応募の構成団体（構成団体とは、代表団体を含むグループを構成する全ての団体とする）にあつては、以下の条件の全てを満たすものとする。
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - イ 申請書類の提出期間の末日から指定の議決までの期間に、石川県の指名停止措置を受けていない者であること。
 - ウ 県税、法人税、消費税等を滞納していない者であること。
 - エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（手続き開始の決定後、石川県が別に定める手続きに基づく一般競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く）でないこと。
 - オ 役員（役員として登記または届出されていないが、事実上経営に参画している者を含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員、又は暴力団関係者（暴力団の構成員及び暴力団に協力し、又は関与する等これと交わりを持つ者をいう。）と認められる者でないこと。
 - カ 複数の団体でグループを構成して応募する場合は、代表団体を定めること。
 - キ グループの構成団体は、他のグループの構成団体となること及び単独で応募す

ることができない。

ク グループを構成して応募する場合は、構成団体と責任分担などを定める協定（別記様式7参照）を締結すること。

ケ 次に掲げる資格を有する者を当該流域下水道終末処理場に配置できること（予定者を含む）（様式6－（1）参照）。

（ア）労働安全衛生法第11条及び第12条又は第12条の2のいずれかの規定に定める資格を有する者

（イ）労働安全衛生規則第16条に定める酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者

（ロ）消防法第13条に定める甲種又は乙種第4類危険物取扱主任者

（エ）電気事業法第43条に定める第1種又は第2種又は第3種電気主任技術者

（オ）その他関係法令に規定する資格者等

（2）単独又はグループを構成して応募する場合の代表団体にあっては、以下の条件の全てに該当するものとする。

ア 石川県内に主たる営業所を置くものであること。

イ 応募時点において石川県競争入札参加資格（建築物管理業務の部）を有すること。

ウ 下水道処理施設維持管理業者登録規程（昭和62年建設省告示第1348号。以下「登録規程」という。）第2条の規定に基づき、下水道処理施設維持管理業者登録簿に登録されているものであること。

エ 平成22年度以降に水道法上の浄水施設又は下水道法上の終末処理場（以下「終末処理場」という。）の水処理施設に係る運転管理業務の実績を有し、かつ終末処理場の汚泥処理施設に係る運転管理業務の実績を有すること。

オ 仕様書「4 業務範囲」に規定する項目の「（1）運転操作・監視業務」における、下水道法第22条第2項に規定する有資格者（別記様式6－（1）に記載する責任者）は、3ヶ月以上の雇用関係にある自社職員（グループ応募にあっては代表団体の自社職員）が担当すること。

（3）グループの構成団体にあっては、グループ協定書（別記様式7参照）に基づき明らかにした担当業務に係る石川県競争入札参加資格を有すること。

7 応募の方法

（1）申請書類

申請に当たっては、以下の書類（正本1部、副本10部（⑤⑥⑨は正本1部のみ提出））を県に提出していただきます。

なお、県が必要と認める場合は、追加資料の提出を求めることがあります。

また、グループで申請する場合は、以下の④～⑩は構成団体のものを含めて全て提出してください。

なお、申請に要する費用は、申請者の負担とします。

① 指定管理者指定申請書（別記様式1）

② 指定管理者事業計画書（別記様式2）

- ・流域下水道の適切な運転を確保できるものであること
- ・最少の経費で流域下水道の施設等の適切な維持管理を図ることができること
- ・最少の経費で、流域下水道の効用を最大限発揮できるものであること
- ・管理を安定して行うために必要な人員、資産その他経営の規模及び能力を有していること

③ 収支予算書（別記様式3－（1）、3－（2））

④ 役員等名簿（別記様式4）

⑤ 定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類

⑥ 法人の登記事項証明書又はこれに準ずる書類

- ⑦ 貸借対照表、損益計算書その他の財務に関する書類（過去3事業年度分）
- ⑧ 組織、事業内容その他の申請者の概要を記載した書類（グループを構成して応募する場合は、全構成団体分）（別記様式5）
- ⑨ 石川県税、法人税若しくは所得税並びに消費税及び地方消費税に未納がないことを証明する書類
- ⑩ 役員の略歴を記載した書類
- ⑪ 人員配置計画（別記様式6－(1)）及び勤務ローテーション（別記様式6－(2)）
以下については、該当する場合提出すること。
- ⑫ グループを構成して応募する場合は、構成団体の概要を記載した書類（別記様式7を含む）
- ⑬ 「6 応募資格」(1)ケ、(2)ウ、オに規定する資格を証する書類の写し。なお、(1)ケの資格について、申請者が一部の業務の外部委託を予定している場合、その者の資格を証する書類の写しを提出すること
- ⑭ 「6 応募資格」(2)エに規定する実績を証する書類の写し（契約書等）
- ⑮ 「6 応募資格」(2)オに規定する職員の雇用期間を証する書類の写し
- ⑯ 災害協定書及び各種アドプト活動団体認定書等、地域貢献を証する書類の写し

(2) 申請書類の提出

① 提出期間

令和7年9月16日（火）から10月8日（水）まで（県の休日を除く）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く）

② 提出場所

下記まで持参又は書留郵便により郵送してください。電子メール、FAXによる提出はできません。

石川県土木部都市計画課生活排水対策室流域管理グループ（行政庁舎16階）

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

電話 076-225-1492

郵送の場合、最終日の午後5時までに必着のこと。

③ 提出部数

正本1部、副本10部（副本は正本の複写可で、A4サイズに統一）

④ 留意事項

ア 仕様書の配付

(ア) 配付期間

令和7年8月8日（金）から10月8日（水）まで（県の休日を除く）の午前9時から午後5時まで

(イ) 配付場所

石川県土木部都市計画課生活排水対策室流域管理グループ（行政庁舎16階）

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

電話 076-225-1492

(ウ) インターネット参照

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/seikatsuhaisui/shiteikanri/index25.html>

イ 事業計画書等の著作権は、提出した団体に帰属するものとします。但し、提出書類については、情報公開条例の規定に基づき公開する場合があります。

ウ 提出された申請書類は返却しません。

エ 申請書類提出後の訂正、差替え等は原則として認めません。

オ 必要に応じ、追加書類の提出を求めることがあります。

8 選定の方法

(1) 選定の進め方

令和7年10月8日が提出期限の申請書について、石川県土木部指定管理者選定委員会（流域下水道）の各委員が、(3)の選定の基準に沿って総合的に評価し、最も適切に施設を管理できると認める団体を指定管理者の候補者として選定します。

選定にあたっては、書類審査のほか、申請者である団体の代表者又は代理の方に申請書類の内容等についてヒアリングを実施します。

(2) 選定委員の構成

施設の所管部局である土木部の部長を委員長とし、各委員は土木部の企画調整室長、都市計画課生活排水対策室長、下水道に関する有識者、中小企業診断士で構成します。

(3) 選定の基準

① 流域下水道の適切な運転を確保できることに関する事項（40点）

- ・施設現況を踏まえた平常時における人員配置計画及び運転操作・監視計画の適格性
- ・施設現況を踏まえた緊急時における運転操作・監視計画、人員配置計画及び資機材手配計画・応援協力体制の適格性
- ・施設現況を踏まえた安全対策及び周辺環境対策の適格性

② 最少の経費で流域下水道の施設等の適切な維持管理を図ることに関する事項（20点）

- ・施設の運転操作・監視、保守管理、物品調達管理及び整備保全の経費縮減策の適格性
- ・収支計画の適格性
- ・管理料に関して申請者が提案する額

③ 最少の経費で流域下水道の効用を最大限に発揮させることに関する事項（15点）

- ・汚泥の発生量抑制策及び汚泥処分計画の適格性
- ・処理区の特性を踏まえた処理施設の普及啓発方法及び下水の理解を深める企画の適格性
- ・地域貢献

④ 管理を安定して行うために必要な人員、資産その他の経営の規模及び能力を有していることに関する事項（25点）

- ・団体又はグループ全体の人員規模及び職員の指導育成計画
- ・資産その他経営規模
- ・ISO 認証の取得状況
- ・標準活性汚泥法の水処理施設及び汚泥処理施設の運転管理実績

(4) 選定結果の通知等

選定結果については、各申請者に文書で通知します。また、県のホームページ等で申請団体名、審査結果等の公表を予定しています。

9 管理料

次に掲げる金額の範囲内で、管理料に関する提案を求めます。

県が指定管理者に支払う管理料は、下表に示す管理料を基準に、毎年度、県と指定管理者が協議して定めるものとします。

なお、管理に係る費用が管理料を上回った場合も、県が特段の事情があると認めない限り、補填は行いませんので留意願います。

また提案総額が、県が提示する下記の管理料の7.5割を下回っている団体は、個別にヒアリングを実施します。

① 加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）（消化ガス発電設備を除く）

管理料 2, 283, 430, 000円（5年間）（消費税及び地方消費税を含む）

	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
管理料（千円）	461, 886	455, 386	455, 386	455, 386	455, 386

（令和9年度より、太陽光発電による電気料、追加設備の維持管理費を考慮）

② 犀川左岸流域下水道（汚泥共同処理施設、消化ガス発電設備を除く）

管理料 2, 480, 245, 000円（5年間）（消費税及び地方消費税を含む）

	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
管理料（千円）	500, 241	495, 001	495, 001	495, 001	495, 001

（令和9年度より、太陽光発電による電気料、追加設備の維持管理費を考慮）

※消費税及び地方消費税（消費税等）

消費税等にかかる税率は10%込みの提案額で算出してください。

※提案総額が上記管理料を超える額を提案した申請者は、失格となりますのでご注意ください。

10 施設の運転管理等に関する数値目標の提案

施設の設置目的を十分に発揮するために、管理にあたっての目標となる施設の運転管理に関する指標とその目標値を提案してください。指標は電気、薬品使用量の削減など、数値により測ることができるものとしてください。

また管理開始前には、提案内容を基に、施設の運転管理に関する数値目標及びその達成に向けた取り組みを公表することとしています。なお、公表する項目は県で選定します。また、管理開始後は、その達成状況等を、年1回実施する運営状況評価の対象とし、インターネット等により県民向けに公表します。

11 責任分担

(1) 責任分担

指定管理者と石川県との責任分担は次のとおりです。

内 容		指定管理者	石川県
①施設・備品の保守点検		○	
②施設・備品の維持管理		○	
③安全衛生管理		○	
④施設・備品の損傷	管理上の瑕疵に係るもの	○	
	上記以外	協議事項	
⑤施設の小規模修繕 (性能・機能回復程度のもの)		○	
⑥施設の改築更新・大規模修繕 (資産価値の向上、又は耐用年数の延長となるもの)			○
⑦個々の業務の委託（維持管理に必要な資材の購入、 小規模修繕工事の契約執行、保守点検・維持管理委 託の契約執行）		○	
⑧火災保険の加入			○
⑨包括的な管理責任（管理瑕疵を除く）			○
⑩資産の法的管理 (施設・処理場敷地の法的管理：占用及び行為許可)			○
⑪災害時対応 (待機等連絡体制確保、被害調査、報告、応急措置)		○	
⑫災害復旧（本復旧）			○
⑬悪質下水や異常流入量等 の緊急時における対応	原因調査、緊急措置	○	
	関係市への調査要請、措置 命令		○
⑭施設見学者の整理及び案内		○	
⑮流域下水道維持管理負担金の徴収等			○
⑯汚泥処理処分	処理処分の調査・研究、処 理処分の計画・立案、処理 処分の契約・執行	○	
	処理処分計画の決定		○

※ 備品の更新等購入を要するものについては、指定管理者が県に報告し、協議の上、県が購入するものとする。

(2) 保険加入の責務

指定管理者は、次にかかげる項目については、以下の水準以上の保険に加入してください。

- ・身体賠償 1名につき1億円、1事故につき3億円
- ・財物賠償 1事故につき2千万円

12 質問事項の受付

募集要項の内容等に関する質問を次のとおり受け付けます。

(1) 受付期間

令和7年8月8日（金）から9月24日（水）の午後5時まで

(2) 受付方法等

質問票（別紙様式8）に記入のうえ、FAX 又は電子メールで以下の提出先へ提出してください。回答は、随時 FAX 又は電子メールで行うとともに、土木部都市計画課生活排水対策室のホームページに掲載します。

提出先：

・ FAX 076-225-1760

・ 電子メール gesuidou@pref.ishikawa.lg.jp

・ 回答掲載ホームページアドレス

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/seikatsuhaisui/shiteikanri/index25.html>

※ 電話又は来訪など口頭による質問は受け付けません。

13 現状の維持管理状況に関する資料の閲覧

流域下水道に関する以下の資料は次により閲覧が可能です。（資料の貸出は行いません。）

- ① 対象図書：設備機器台帳、幹線管渠台帳、機器設置平面図、維持管理年報、各設備の定期点検報告書、自家用電気工作物保安規定、幹線管渠点検業務仕様書、水質試験結果報告書、施設機能確認報告書、ユーティリティ、マテリアル等の調達実績、修繕工事の実績、その他応募者が閲覧を希望する資料で、石川県が閲覧可能と認めるもの
- ② 期 間：令和7年8月8日（金）から10月8日（水）まで（県の休日を除く）
- ③ 時 間：午前9時から午後5時まで
- ④ 場 所：都市計画課又は各浄化センター
- ⑤ 申 込 先：閲覧を希望する日の1週間前までに以下に連絡してください。県の指定する日時・場所で閲覧するものとします。

石川県土木部都市計画課生活排水対策室流域管理グループ

電話 076-225-1492

14 募集に関する説明会の実施

(1) 募集要項説明会

① 日 時：令和7年9月8日（月） 午前10時から

② 場 所：石川県庁 第1412会議室（行政庁舎14階）

③ 参加人数：1団体につき2名までとします。

（グループで申請する場合も同様とします。）

※申込者が多数となった場合には、人数調整させていただきます。

④ 申込方法：

事前に以下に連絡してください。

石川県土木部都市計画課生活排水対策室流域管理グループ

電話 076-225-1492 、電子メール gesuidou@pref.ishikawa.lg.jp

(2) 現地説明会

現地説明会を下記の各処理区(A～B)ごとに開催します。参加を希望される場合は、法人等の名称及び参加する方の氏名を事前に連絡してください。連絡がない場合は、参加できません。また、現地で確認したい事項や施設があれば併せて連絡してください。

① 日時・集合場所

処理区	処 理 区 名	日 時	集合場所
A	加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区)(消化ガス発電設備を除く)	令和7年9月12日(金) PM2時～	翠ヶ丘浄化センター
B	犀川左岸流域下水道 (汚泥共同処理施設、 消化ガス発電設備を除く)	令和7年9月11日(木) PM2時～	犀川左岸浄化センター

② 参加人数

1団体につき3名までとします。(グループで申請する場合も同様とします。)
※申込者が多数となった場合には、人数調整させていただきます。

③ 申込方法

現地説明会開催日の3日(県の休日除く)前までに以下に連絡してください。

石川県土木部都市計画課生活排水対策室流域管理グループ

電話 076-225-1492、電子メール gesuidou@pref.ishikawa.lg.jp

15 無効又は失格

次の事項に該当する場合は、申請を無効とすることがあります。また、指定管理者候補に選定後あるいは指定の議決後であっても、選定を取り消すことがありますので留意願います。

- (1) 申請書類の提出方法、提出先、提出期限などが守られなかった場合
- (2) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていない場合
- (3) 申請書類に記載すべき事項以外の内容が記載されている場合
- (4) 申請書類に虚偽の内容が記載されている場合
- (5) 選定に関する不当な要求をした場合
- (6) 正当な理由なくして協定の締結に応じない場合
- (7) 財務状況の悪化や社会的信用を著しく損なうなど、指定管理者として相応しくないと認められる場合
- (8) 管理の開始までに、確実に事業が履行される見込みがないと認められる場合
- (9) その他不正な行為があった場合

※応募受付後に辞退を希望する場合は、以下に書面にて辞退届を提出してください。

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

石川県土木部都市計画課生活排水対策室流域管理グループ

電話 076-225-1492

16 協定の締結

- (1) 指定の議決後、管理業務の細目について県と指定管理者の間で協定を締結します。
- (2) 指定管理者が正当な理由なくして協定の締結に応じない場合は、指定を取り消すことがあります。
- (3) 財務状況の悪化や社会的信用を著しく失うなど、指定管理者として相応しくないと認められる状況となった場合は、指定の議決後であっても協定を締結せず、指定を取り消すことがあります。

17 指定管理者による管理の開始までのスケジュール

令和7年8月 8日(金)～10月8日(水)	募集要項のHP掲載
8月 8日(金)～9月24日(水)	質問の受付
8月 8日(金)～10月8日(水)	資料の閲覧
9月 8日(月)	募集要項説明会
9月11日(木)～9月12日(金)	現地説明会
9月16日(火)～10月8日(水)	申請の受付
10月下旬～11月上旬	選定委員会の開催
11月	指定管理者の候補団体の決定
12月(12月議会)	指定管理者の指定の議決
令和8年3月まで	協定の締結
	事務の引継
	目標の策定、公表
4月1日(水)～	指定管理者による管理の開始

18 申請に関する各様式

- (1) 指定管理者指定申請書(別記様式1)
- (2) 指定管理者事業計画書(別記様式2)
- (3) 収支予算書(別記様式3-(1)、3-(2))
- (4) 役員等名簿(別記様式4)
- (5) 申請者(グループ応募にあつては全構成団体分)の概要を記載した書類(別記様式5)
- (6) 人員配置計画(別記様式6-(1))勤務ローテーション(別記様式6-(2))
- (7) グループ協定書(別記様式7)
- (8) 質問書(別記様式8)

お問い合わせ先

石川県土木部都市計画課生活排水対策室

流域管理グループ 担当 上田、中座

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

TEL 076-225-1492

FAX 076-225-1760

e-mail gesuidou@pref.ishikawa.lg.jp

流域下水道指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

石川県知事 馳 浩 様

申請者 主たる事務所の所在地

名称

代表者氏名

印

(流域下水道の名称) の指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

(添付書類)

- 1 指定管理者事業計画書 (別記様式 2)
- 2 収支予算書 (別記様式 3 - (1)、3 - (2))
- 3 役員等名簿 (別記様式 4)
- 4 定款、寄附行為又はこれらに類する書類
- 5 登記事項証明書又はこれに準ずる書類
- 6 貸借対照表、損益計算書その他財務に関する書類 (過去 3 事業年度分)
- 7 組織、事業内容その他申請者の概要を記載した書類 (グループを構成して応募する場合は、全構成団体分) (別記様式 5)
- 8 石川県税、法人税若しくは所得税並びに消費税及び地方消費税に未納がないことを証明する書類
- 9 役員の略歴を記載した書類 (グループを構成して応募する場合は、全構成団体分)
- 10 人員配置計画、勤務ローテーション (別記様式 6 - (1)、6 - (2))
- 11 グループを構成して応募する場合は、グループ協定書 (該当の場合のみ) (別記様式 7)
- 12 応募資格に規定する実績、資格及び雇用関係を証する書類の写し
- 13 地域貢献を証する書類の写し (該当の場合のみ)

備考 代表者本人が署名する場合は、押印を省略することができます。

にかかる事業計画書

団体名

【記載例】

(1) 流域下水道の適切な運転を確保できるものであること

1) 施設現況を踏まえた平常時における人員配置計画及び運転操作・監視計画

(貴団体の考え方)

(1) 流域下水道の適切な運転を確保できるものであること

2) 施設現況を踏まえた緊急時における運転操作・監視計画、人員配置計画及び資機材手配計画・応援協力体制

(貴団体の考え方)

【事業計画書の記載要領】

- 1 様式2に基づいて欄内に各項目ごとに記載してください。
- 2 用紙の体裁はA4縦長版とします。
- 3 事業計画書への記載を求める項目は次の(1)～(4)のとおりです。また、説明資料が必要な場合は適宜作成して添付してください。
- 4 事業計画書と説明資料の合計ページ数は100ページまでとします。
- 5 文字のサイズは12ポイントとし、行数は49行とします。

記載を求める項目

(1) 流域下水道の適切な運転を確保できるものであること

- 1) 施設現況を踏まえた平常時における人員配置計画及び運転操作・監視計画の適格性
施設の現況を踏まえ、平常時における人員配置計画や運転操作・監視計画及び水質監視計画等について具体的に示してください。
- 2) 施設現況を踏まえた緊急時における運転操作・監視計画、人員配置計画及び資機材手配計画・応援協力体制の適格性
施設現況を踏まえ、緊急時における運転操作・監視計画や人員配置計画、資機材手配計画、応援協力体制及び指示命令系統や緊急事案ごとの業務継続計画及び訓練計画について具体的に示してください。
- 3) 施設現況を踏まえた安全対策及び周辺環境対策の適格性
施設現況を踏まえ、運転管理や保守点検時の作業員の安全対策や臭気対策等の周辺環境対策について具体的に示してください。

(2) 最少の経費で流域下水道の施設等の適切な維持管理が図ることができること

- 1) 施設の運転操作・監視、保守管理、物品調達管理及び整備保全の経費縮減策の適格性
施設の運転操作・監視や保守管理方法及び物品調達管理や整備保全方法について経費縮減策を具体的に示してください。
- 2) 収支計画の適格性
収支計画について具体的に示してください。
- 3) 管理料に関して申請者が提案する額

(3) 最少の経費で、流域下水道の効用を最大限発揮できるものであること

- 1) 汚泥の発生量抑制策及び汚泥処分計画の適格性
汚泥の発生量抑制策及び汚泥処分計画について具体的に示してください。
- 2) 処理区の特性を踏まえた処理施設の普及啓発方法及び下水の理解を深める企画の適格性
処理区や処理施設の特性を踏まえた、下水の普及啓発方法や理解を深める企画について具体的に示してください。

3) 地域貢献

県及び関連市など地元自治体との各種協定及び地域への貢献内容について実施状況や計画を具体的に示してください。

(4) 管理を安定して行うために必要な人員、資産その他経営の規模及び能力を有していること

1) 団体又はグループ全体の人員規模及び職員の指導育成計画

団体及びグループ全体の人員規模や有資格者数及び職員の指導育成計画等について具体的に示してください。

2) 資産その他経営規模

団体の資産規模及び財務状況及びグループ全体の売上高等について具体的に示してください。

3) ISO認証の取得状況

各種ISO認証の取得状況について具体的に示してください。

4) 標準活性汚泥法の水処理施設及び汚泥処理施設の運転管理実績

標準活性汚泥法の水処理施設及び汚泥処理施設運転管理実績について施設規模や汚泥処理方式を具体的に示してください。

(別記様式 3 - (1))

〇〇〇〇〇 流域下水道にかかる収支予算書

団体名

(単位:千円)

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	合計	備 考
提案額							

(単位:千円)

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	合計	備 考
収 入	県受託収入						
	前年度繰越金						
	その他()						
	収入計(a)						
支 出	運転管理費	人件費					
		運営管理費※1					
		その他(保険料等)※2					
	ユーティリティ、マテリアル	電気料					
		薬品費					
		消耗品費、材料費					
		燃料費					
		その他(水道、電話料金等)					
	修繕費						
	整備保全費	施設清掃費					
		緑地管理費					
		汚泥処分費					
		その他 (脱硫剤、活性炭交換費等)					
	普及啓発費						
	その他 (第3者機関への水質等の検査費等)						
	諸経費						
	次年度繰越金						
	管理運営費(支出) 計(b)						
収支(a) - (b)							

※1 運営管理費には各種保守点検業務(日常点検等は除く)を含めてください。

※2 運転管理費のその他には印刷製本費、事務消耗品費、手数料、保険料、旅費交通費等を含めてください。

※3 算出根拠(単価、数量等)は別途添付してください。様式は問いません。

(別記様式 3 - (2))

収 支 予 算 書

令和〇〇年度の収支予算書

【収入の部】 (単位: 千円)

区 分	金 額	積 算 内 訳
収入合計		

※区分は様式3-1に記載した項目ごとに記載してください。

【支出の部】 (単位: 千円)

区 分	金 額	積 算 内 訳
支出合計		

※区分は様式3-1に記載した項目ごとに記載してください。

- 注) 1 本様式については年度ごとに分けて提出してください。
2 記入した金額は、県から指定管理者への管理業務費の基礎となります。
3 事業計画書に示された内容と経費の内容が一致するように記入してください。

(別記様式4)

役員等名簿

作成担当者

連絡先

(令和 年 月 日現在の役員等)

氏名 (カナ)	氏名 (漢字)	生年月日				性別	役職	住 所	備考
		年号	年	月	日				

※備考欄に当該役職の年数を記載してください。

本様式を暴力団員等ではないことの確認のために使用することについて、異議はありません。

令和 年 月 日

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名 印

【記入上の注意事項】

1. 法人にあっては役員並びにその支店及び事業所の代表者を、その他の団体にあっては代表者及び役員を記入してください。ただし、「支店及び事業所の代表者」については、石川県との協定締結の権限を有する者が対象です。
2. 「住所」欄には住民票記載の住所を記入してください。
3. 年号、性別は次のように記入してください。
年号…明治：M 大正：T 昭和：S 平成：H 性別…男：M 女：F
4. 記入しきれない場合は、複数枚提出してください。
5. グループで申請する場合は、構成団体ごとに提出してください。
6. この役員等名簿は、役員等が暴力団員等であるか否かを確認するためのみに使用し、その他の目的には一切使用しません。

(別記様式5)

法人等の概要

令和 年 月 日現在

法人等の名称	(フリガナ)		
法人等の所在地	〒 (TEL)		
申請団体名 (連合体の場合)	(フリガナ)		<input type="checkbox"/> 代表者 <input type="checkbox"/> 構成員 (いずれかに○)
設立年月日		従業員数	
資本金又は基本 財産			
主な業務内容			
免許・登録等			
その他 特記事項			

※上記事項を証する書類を添付すること。

人員配置計画

本流域下水道の処理施設にどのような能力や雇用形態の職員を配置し、または委託して業務を遂行する計画か記入してください。

役 職	担当業務内容(具体的に)	能力・資格・実務経験年数等	雇用形態			職員の年齢層	一週間の勤務時間	備 考
			正規	委託	その他(具体的に)			
(記入例)								
所長(石川 太郎)	中央監視、運転管理統括者	技術士(水道部門)、実務経験20年	○			50歳代	40h	
副所長()	中央監視、運転管理副統括者	第三種下水道技術検定、実務経験15年	○			40歳代	40h	
技術A()	中央監視、各設備保守点検担当者	乙種第4類危険物取扱主任者、実務経験15年	○			40歳代	40h	
技術B()	中央監視、各設備保守点検担当者	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者、実務経験10年	○			40歳代	40h	
技術C()	中央監視、各設備保守点検担当者	第3種電気主任技術者、実務経験10年	○			30歳代	40h	
技術D()	中央監視、各設備保守点検担当者	労働安全衛生法上の安全管理者、実務経験10年	○			30歳代	20h	
技術E()	中央監視、各設備保守点検担当者	実務経験8年	○			30歳代	20h	
技術F()	中央監視、各設備保守点検担当者	実務経験7年	○			30歳代	20h	
技術G()	中央監視、各設備保守点検担当者	実務経験7年		○		30歳代	20h	
技術H()	中央監視、各設備保守点検担当者	実務経験5年		○		20歳代	20h	
技術I()	中央監視、各設備保守点検担当者	実務経験2年		○		20歳代	20h	
水質A()			○			40歳代	40h	
水質B()			○			30歳代	40h	

※職員一人ごとに記入してください。(氏名も明記。)

※役職については、下水道処理施設を運転管理するうえで必要と思われる役職(所長、技術者等)を記入してください。

※能力、資格、実務経験年数等は実際に配置する予定職員を想定のうえ記入してください。

※職員の年齢層は、10代、20代、30代、…等目安で結構ですので記入してください。

※雇用形態については該当する欄に丸をつけてください。その他の場合は具体的な雇用の形態を記入してください。

正規職員とは、週40時間程度勤務し貴団体が3ヶ月以上雇用している職員とします。

※浄化センターを除き、貴団体の本社等に本下水処理施設の管理に係わる人員(実務を担当する職員)を置く場合は、本表の下部を利用してください。

その場合は、備考欄にその旨明記し、週間勤務時間に係る時間のみを推定で記入してください。

※本表とは別に、浄化センターの勤務ローテーション表(標準月1ヶ月分:A4版、別記様式6-(2))を作成してください。

[illegible]

※※仮の日、曜日を想定して、管理スタッフの勤務ローテーションを作成して下さい。

○事務員の出勤日、①(中央監視深夜勤)、②(中央監視準夜勤)、③(中央監視夜勤)、④(中央監視常勤)、⑤(中央監視常勤)、⑥(中央監視常勤)、⑦(中央監視常勤)、⑧(中央監視常勤)、⑨(中央監視常勤)、⑩(中央監視常勤)、⑪(中央監視常勤)、⑫(中央監視常勤)、⑬(中央監視常勤)、⑭(中央監視常勤)、⑮(中央監視常勤)、⑯(中央監視常勤)、⑰(中央監視常勤)、⑱(中央監視常勤)、⑲(中央監視常勤)、⑳(中央監視常勤)、㉑(中央監視常勤)、㉒(中央監視常勤)、㉓(中央監視常勤)、㉔(中央監視常勤)、㉕(中央監視常勤)、㉖(中央監視常勤)、㉗(中央監視常勤)、㉘(中央監視常勤)、㉙(中央監視常勤)、㉚(中央監視常勤)、㉛(中央監視常勤)、㉜(中央監視常勤)、㉝(中央監視常勤)、㉞(中央監視常勤)、㉟(中央監視常勤)、㊱(中央監視常勤)、㊲(中央監視常勤)、㊳(中央監視常勤)、㊴(中央監視常勤)、㊵(中央監視常勤)、㊶(中央監視常勤)、㊷(中央監視常勤)、㊸(中央監視常勤)、㊹(中央監視常勤)、㊺(中央監視常勤)、㊻(中央監視常勤)、㊼(中央監視常勤)、㊽(中央監視常勤)、㊾(中央監視常勤)、㊿(中央監視常勤)、

(別記様式7)

〇〇〇〇(グループ名) 協定書

(目 的)

第1条 当企業グループは、次の事業を協同連帯して営むことを目的とする。

- 一 石川県流域下水道〇〇処理区を指定管理者として管理すること。
- 二 前号に附帯する事業

(名 称)

第2条 当企業グループは、〇〇グループ(以下「当グループ」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当グループは、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(構成団体の所在地及び名称)

第4条 当グループの構成団体は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇株式会社
××県××市××町××番地
××管理会社

(代表者の名称)

第5条 当グループは、〇〇株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第6条 当グループの代表者は、第1条の事業に関し、当グループを代表して、石川県と折衝する権限並びに自己の名義をもって管理料の請求、受領及び当グループに属する財産を管理する権限を有するものである。

(業務の分担)

第7条 各構成団体の業務分担は、次のとおりとする。

〇〇業務 〇〇株式会社
□□業務 ××管理会社

(運営委員会)

第8条 当グループは、構成団体全員をもって運営委員会を設け、第1条の事業に当たるものとする。

(構成員の責任)

第9条 各構成団体は、第1条の事業の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

令和 年 月 日

構成団体(代表者)	住 所 名 称	
	代表者氏名	印

構成団体	住 所 名 称	
	代表者氏名	印

質 問 書

令和 年 月 日

石川県知事 馳 浩 様

申請者 主たる事務所の所在地

名称

代表者氏名

印

(流域下水道の名称) の指定管理者の申請に際して、別紙のとおり質問書を提出します。

備考 代表者本人が署名する場合は、押印を省略することができます。

質 問 事 項
1 ○○○○○○について
2 ○○○○○○について